



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月2日

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所 東
 コード番号 2662 URL http://www.daiyu8.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024 (545) 2215
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月16日 配当支払開始予定日 平成26年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	41,250	3.2	1,019	△21.8	1,018	△20.4	819	21.0
25年2月期	39,935	3.2	1,304	△34.3	1,280	△34.9	676	63.3

(注) 包括利益 26年2月期 855百万円(18.3%) 25年2月期 723百万円(67.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	105.92	—	15.4	3.7	2.4
25年2月期	90.30	—	15.9	5.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	27,850	5,647	20.2	728.37
25年2月期	25,846	4,946	19.1	638.89

(参考) 自己資本 26年2月期 5,633百万円 25年2月期 4,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	1,741	△3,036	1,177	1,408
25年2月期	1,176	△1,120	231	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	154	22.1	3.4
26年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	154	18.8	2.9
27年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	25.8	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,450	0.1	725	2.0	727	2.6	410	△25.2	53.01
通期	42,000	1.8	1,050	2.9	1,050	3.0	600	△26.7	77.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社エイトファーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	7,734,000株	25年2月期	7,734,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	117株	25年2月期	117株
③ 期中平均株式数	26年2月期	7,733,883株	25年2月期	7,494,816株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成25年2月21日～平成26年2月20日)におけるわが国の経済は、新政権による円高是正、金融緩和政策をはじめとした一連のアベノミクス効果により、年度初めは円安・株高基調が顕著であり、国内の景況感は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、企業の設備投資は低迷し個人所得につきましても伸び悩む中で、消費面におきましても高額商品を中心に回復の兆しが見られたものの節約志向、低価格志向が強い状況であり、また、消費税増税に伴う実質所得の減少等の懸念材料もあることから、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況であります。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招き、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。また、当社グループがチェーン展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口減少・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは「新しい価値の創造」をスローガンに掲げ、差異化でお客様に支持される企業を目指し、商品の品揃えの充実、お客様の満足に応えるサービスの提供に努めてまいりました。当連結会計年度における新規出店としまして、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に岩手水沢店を開設し、当社グループとして初めて岩手県に進出するとともに、9月には郡山インター店(福島県)を開設いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は吹上店(開店7月 埼玉県)、秋田茨島店(同9月 秋田県)、米沢店(同10月 山形県)、宇都宮築瀬店(同11月 栃木県)、本宮店(同12月 福島県)の計5店舗を開設いたしました。また、自転車専門店「One's cycle」は、ドミナントエリアの構築とスクラップ&ビルドの推進により、福島県内に2店舗を開設いたしました。なお、関東エリアの4店舗を閉鎖するなど順次出店エリアの見直しを図っております。これにより、当連結会計年度末の店舗数は90店舗となりました。

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は412億5千万円(前年同期比3.2%増)、連結営業利益は10億1千9百万円(同21.8%減)、連結経常利益は10億1千8百万円(同20.4%減)、連結当期純利益は8億1千9百万円(同21.0%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は0.8%上昇しましたが、客数が2%減少したことから、既存店売上高は1.2%減少いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は前年に比べ平均気温が上昇したことから、灯油・ストーブ等の暖房関連用品の売上高は前年対比で減少しましたが、用土・肥料・花苗・野菜苗といった園芸用品、植物の売れ行きが好調に推移しました。また、オーバーストアと同質化が進む市場環境の中で、主力のホームセンター事業において、ホームセンター「ならでは」の品揃えとサービスの強化を今期の課題として、ワーク衣料、ガーデニング用品の拡充等の品揃えの見直しに取組んでまいりました。また、エクステリアセンターを増設し、併せて住まいと暮らしの「困りごと」に素早い対応、気軽に相談をコンセプトとした「住まいの困りごと相談サービス」を開始し、前年対比で売上高を伸長させることができました。一方で前年は、東日本大震災の発生に伴い被災3県(岩手県・宮城県・福島県)において地デジ放送への移行延期の影響で、大きく売上高が伸長していた地デジチューナー・テレビ等の家電用品については特需が一巡し、売上高は前年対比で減少いたしました。夏場は、梅雨明けが例年に比して遅く、低温多雨の天候が続いた影響により、すだれ・よしず・網戸・扇風機等の季節商品についても売上高が前年対比で減少いたしました。他方で、多雨の影響により合羽・長靴・ワイパー関連商品の売上高が堅調に推移しました。秋口からは、日中高温の天候が続き気温低下が例年に比して遅れたことで、防寒用品、暖房関連用品等の売行きが出足鈍く、冬場に入り気温低下が進むものの降雪が少なく、季節商品の売上高は伸び悩みました。しかし、2月の記録的な大雪の特需により除雪関連商品、防寒用品、長靴等の売上高が大きく伸長いたしました。

販売促進策の面では、ポイント会員獲得キャンペーンを展開し、併せて前期に引き続きポイントカード会員様へのポイント5倍セール「毎月8の付く日はハッピーDAY」を実施することにより、お客様より大変なご好評を得て売上伸長に繋げることができました。

利益面につきましては、円安により海外開発商品の調達原価が高まった影響や家電用品の特売比率が上昇したこと等が要因となり、ホームセンター事業における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.1%減少となりました。また経費面では、販売広告費が前年に比べ増加していること、また、新規出店及び既存店改装に伴う費用負担の増加により、前年同期比でセグメント利益(営業利益)は減少しております。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は340億2千7百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益(営業利益)は20億3百万円(同7.2%減)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は7億7千2百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3億1百万円(同6.5%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により78億2千8百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント損失(営業損失)は2億3千1百万円(前年同期はセグメント損失2億4百万円)となりました。

(注) 当連結会計年度において、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税による駆け込み需要に対する反動減が夏場頃まで続くものと見込まれます。また、流通小売業界においては、市場シェア確保に向けた出店競争、価格競争が激化し、一層の収益確保が困難な経営環境が引き続き継続するものと想定されます。

このような環境下で、当社グループは「革新と挑戦」を経営スローガンに掲げ、お客様にとって魅力的な商品提案、サービスレベルの充実を図り、お客様第一主義を実践し、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。

新規出店計画につきましては、ドミナント化の深耕と商勢圏の拡大を目的とし、かつ、当社の強みでもあります小商圏での出店を基軸として、ホームセンター事業で3店舗の開設(内1店舗はリプレイス)と既存店の活性化を図るため2店舗のリニューアルを計画しております。ペットショップ事業及び自転車専門店事業においては、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」、自転車専門店「One's cycle」を各5店舗の開設を計画しております。

商品政策におきましては、ホームセンターの主力部門である植物、園芸、ワーク衣料、DIY用品を中心に、同質化競争からの脱却を図るため商品の差異化を推進し、他社と違う「ホームセンターらしさ」を追及した売場、品揃えをお客様に提案してまいります。

利益面におきましては、組織分業を推進しオペレーションコストの削減に努めてまいります。また、昨年度より本格稼働した新物流センターにおける在庫の適正化及び物流コストの削減を図り営業利益の改善に努めてまいります。

以上によりまして、次期(平成27年2月期)の連結業績見通しといたしましては、次の通り見込んでおります。

連結売上高	42,000 百万円	(前期比1.8%増)
連結営業利益	1,050 百万円	(前期比2.9%増)
連結経常利益	1,050 百万円	(前期比3.0%増)
連結当期純利益	600 百万円	(前期比26.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は99億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億6千万円増加しました。その主な要因は、新規出店及び季節商品仕入増に伴うたな卸資産の増加（前連結会計年度末比5億2百万円の増加）等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は179億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比較して16億4千3百万円増加しました。その主な要因は、新規出店に伴う建物及び構築物、リース資産、並びに次期出店予定店舗への設備投資額である建設仮勘定等の有形固定資産の増加（前連結会計年度末比7億7千3百万円の増加）、新規に有価証券を取得したことによる投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3億5百万円の増加）、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加（前連結会計年度末比5億3千8百万円の増加）等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は138億5千万円となり、前連結会計年度末に比較して4億8千8百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比10億1千8百万円の減少）、電子記録債務の増加（前連結会計年度末比6億6千万円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比5億7千6百万円の増加）、1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比2億8百万円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比2億2百万円の減少）等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は83億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比較して8億1千4百万円増加しました。その主な要因は、社債の減少（前連結会計年度末比1億1千万円の減少）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比9億5百万円の増加）等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は56億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億1百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比6億6千4百万円の増加）等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は14億8百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億1千7百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは17億4千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は11億7千6百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で21億8千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は21億1千万円の資金の収入）、損害賠償金の受取による収入で3億2千7百万円の収入（前連結会計年度は4億9千3百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による5億2百万円の資金の支出（前連結会計年度は7億9千5百万円の資金の支出）、仕入債務の減少による3億5千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は4億2千9百万円の資金の収入）、利息の支払による1億3千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億5千4百万円の資金の支出）、法人税等の支払による6億2千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は8億1百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30億3千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は11億2千万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、新規出店に係る店舗設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出に21億5千2百万円（前連結会計年度は6億3千6百万円の資金の支出）、敷金及び保証金の差入による支出に5億6千6百万円（前連結会計年度は3億8千3百万円の資金の支出）、投資有価証券の取得による支出に2億6千9百万円（前連結会計年度は4千4百万円の資金の支出）等により資金は使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億7千7百万円の資金の収入（前連結会計年度は2億3千1百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、短期借入金の増加による5億7千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は3億3千9百万円の資金の収入）長期借入れによる収入で35億円の資金の収入（前連結会計年度は18億円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方で、長期借入金の返済による支出に23億8千6百万円（前連結会計年度は22億7千9百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に2億4千7百万円（前連結会計年度は1億8千7百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に1億1千万円（前連結会計年度は1億1千万円の資金の支出）、配当金の支払による1億5千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億4千7百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	11.7	13.0	14.7	19.1	20.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	14.0	21.4	19.3	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	9.7	4.7	8.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	5.8	12.3	7.6	12.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で増配、株式分割に取り組んでいく方針であります。内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、当期の業績を鑑み年間配当金を1株当たり20円とすることを予定しております。1株当たり10円の中間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり10円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率を経営指標にしており、資本の収益性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において、福島県を基軸としたドミナントエリア深耕の実施として東北・北関東地区を重点出店エリアと位置づけて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中期経営計画(2014～2016年度)では、新規出店及びM&Aを進めながら、2015年までにホームセンター事業において65店舗体制、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」及び自転車専門店「One's cycle」において各30店舗体制に向けてドミナント化を強力に推進するとともに、売上高500億円、経常利益15億円を目標に掲げ、総資本対経常利益率を重視し、資本の収益性の向上を図って財務体質の健全化に注力すると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。さらに、長期ビジョンとして、ホームセンターをはじめ新業態フォーマットによる出店を展開し、2020年には年商1,000億円企業を目指してまいります。

商品戦略面では、他業態が垣根を越えてホームセンター市場への参入を強めている動向を受け、同業他社のみならず異業態も含めた低価格競争・同質化競争からの脱却を図るため、ローカルチェーンとしての商品力を強化すべく、画一的な商品構成ではなく地域特性(園芸・植物、エクステリア等)及び立地特性(立地環境、人口構成、年齢層等)に合った品揃えを推進し、差異化を図ってまいります。また、新たなカテゴリーの開発と品質を重視した商品政策を遂行して利益率改善に取り組んでまいります。

お客様への対応面に関しましては、「お客様の期待以上のサービス」の提供を実現すべく、「住まいの困りごと相談サービス」を導入し、将来的には事業化を目指してまいります。また、お客様の視点に立ったサービスを提供できるよう商品知識や接客マナー等の教育訓練を徹底し、人材育成の更なる強化を図ってまいります。お客様が本当に望んでいる、地域毎のニーズを汲んだ売場や提案によってCS(お客様満足度)の向上を図り、付加価値のあるサービスを提供することでストアロイヤルティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の年商1000億円企業構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗及び物流におけるローコストシステム構築の推進、人材育成開発面の強化及び今後の出店成長戦略を支える強靱な財務体質改革等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「革新と挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の3つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ① 立地戦略
- ② 商品力と販売力の強化
- ③ ローコストシステムの再構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,754,809	※1 1,656,509
売掛金	264,803	324,909
有価証券	-	4,584
たな卸資産	※1,※4 6,940,930	※1,※4 7,442,940
繰延税金資産	96,731	85,448
その他	518,787	422,364
流動資産合計	9,576,062	9,936,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 16,095,096	※1,※2 16,801,080
減価償却累計額	△7,665,902	△8,246,390
建物及び構築物(純額)	8,429,194	8,554,689
土地	※1 1,926,347	※1 1,926,347
リース資産	1,004,281	1,355,887
減価償却累計額	△419,500	△643,427
リース資産(純額)	584,780	712,459
建設仮勘定	12,648	513,579
その他	434,293	505,209
減価償却累計額	△290,194	△342,006
その他(純額)	144,098	163,202
有形固定資産合計	11,097,069	11,870,280
無形固定資産		
借地権	1,164,863	1,154,919
のれん	76,973	570
リース資産	59,921	63,890
その他	26,737	25,683
無形固定資産合計	1,328,494	1,245,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 359,453	※1 664,515
敷金及び保証金	※1 2,437,545	※1 2,975,554
繰延税金資産	362,717	366,854
その他	703,924	809,965
貸倒引当金	△18,990	△18,990
投資その他の資産合計	3,844,650	4,797,899
固定資産合計	16,270,215	17,913,244
資産合計	25,846,278	27,850,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,214,790	※1 5,196,307
電子記録債務	-	660,676
短期借入金	※1 2,174,000	※1 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,184,267	※1 2,392,451
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	234,211	306,782
未払法人税等	337,126	134,518
未払消費税等	3,763	70,259
設備関係支払手形	1,087,839	444,695
その他	1,016,351	1,785,122
流動負債合計	13,362,349	13,850,813
固定負債		
社債	215,000	105,000
長期借入金	※1 4,860,886	※1 5,766,294
リース債務	456,552	524,618
退職給付引当金	215,610	237,897
役員退職慰労引当金	297,077	309,368
長期預り保証金	※1 1,171,790	※1 1,102,565
資産除去債務	149,949	152,701
その他	170,433	153,043
固定負債合計	7,537,300	8,351,489
負債合計	20,899,650	22,202,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	2,349,189	3,013,713
自己株式	△74	△74
株主資本合計	4,876,969	5,541,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,468	92,880
繰延ヘッジ損益	△2,293	△1,181
その他の包括利益累計額合計	64,175	91,699
少数株主持分	5,482	14,503
純資産合計	4,946,627	5,647,697
負債純資産合計	25,846,278	27,850,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	39,935,791	41,250,824
売上原価	28,646,147	29,540,492
売上総利益	11,289,643	11,710,332
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	978,872	1,100,491
給料	2,909,235	3,203,167
賞与	440,404	451,495
退職給付費用	83,635	91,794
役員退職慰労引当金繰入額	14,690	14,195
福利厚生費	546,331	620,324
不動産賃借料	1,700,804	1,875,788
リース料	154,457	75,804
水道光熱費	656,861	743,095
減価償却費	778,428	886,799
その他	1,721,786	1,627,623
販売費及び一般管理費合計	9,985,507	10,690,578
営業利益	1,304,136	1,019,753
営業外収益		
受取利息	11,507	17,041
受取配当金	6,013	7,109
受取手数料	128,018	133,999
受取賃貸料	4,182	3,312
その他	73,365	70,631
営業外収益合計	223,088	232,095
営業外費用		
支払利息	170,626	152,126
借入手数料	42,408	55,704
その他	33,461	25,227
営業外費用合計	246,497	233,058
経常利益	1,280,726	1,018,790
特別利益		
固定資産売却益	※1 99	-
受取保険金	8,106	39,392
受取損害賠償金	※4 175,821	※4 289,296
補助金収入	※5 74,293	-
その他	-	3,850
特別利益合計	258,321	332,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,217	※2 20,481
減損損失	※3 253,519	※3 81,485
その他	-	4,470
特別損失合計	257,736	106,437
税金等調整前当期純利益	1,281,311	1,244,891
法人税、住民税及び事業税	612,323	424,327
法人税等調整額	△7,383	△7,658
法人税等合計	604,940	416,669
少数株主損益調整前当期純利益	676,371	828,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△482	9,020
当期純利益	676,853	819,201

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	676,371	828,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,844	26,412
繰延ヘッジ損益	△2,118	1,112
その他の包括利益合計	※1 46,725	※1 27,524
包括利益	723,096	855,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	723,579	846,725
少数株主に係る包括利益	△482	9,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	894,778	816,287	1,820,448	△42	3,531,470
当期変動額					
新株の発行	408,395	408,395			816,790
剰余金の配当			△148,111		△148,111
当期純利益			676,853		676,853
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	408,395	408,395	528,741	△31	1,345,499
当期末残高	1,303,173	1,224,682	2,349,189	△74	4,876,969

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,624	△174	17,449	5,965	3,554,884
当期変動額					
新株の発行					816,790
剰余金の配当					△148,111
当期純利益					676,853
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,844	△2,118	46,725	△482	46,243
当期変動額合計	48,844	△2,118	46,725	△482	1,391,742
当期末残高	66,468	△2,293	64,175	5,482	4,946,627

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	2,349,189	△74	4,876,969
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△154,677		△154,677
当期純利益			819,201		819,201
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	664,523	—	664,523
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	△74	5,541,493

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,468	△2,293	64,175	5,482	4,946,627
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△154,677
当期純利益					819,201
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,412	1,112	27,524	9,020	36,545
当期変動額合計	26,412	1,112	27,524	9,020	701,069
当期末残高	92,880	△1,181	91,699	14,503	5,647,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281,311	1,244,891
減価償却費	829,550	937,101
減損損失	253,519	81,485
のれん償却額	70,570	70,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,193	22,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,690	12,291
受取利息及び受取配当金	△17,521	△24,151
支払利息	170,626	152,126
社債保証料	3,171	2,197
借入手数料	42,408	55,704
その他の営業外損益(△は益)	△462	10,611
固定資産売却損益(△は益)	△99	-
受取損害賠償金	△175,821	△289,296
受取保険金	△8,106	△39,392
賃貸借契約解約損	-	4,470
補助金収入	△74,293	-
固定資産除却損	4,217	20,481
賃貸契約違約金収入	-	△3,850
売上債権の増減額(△は増加)	△38,689	△60,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△795,441	△502,009
仕入債務の増減額(△は減少)	429,584	△357,807
その他の負債の増減額(△は減少)	△112,945	726,257
その他の資産の増減額(△は増加)	105,755	△68,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,649	66,495
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,223	41,223
未払賞与の増減額(△は減少)	△94,382	△4,920
その他	△12,440	△12,577
小計	1,702,523	2,085,504
利息及び配当金の受取額	6,228	7,303
利息の支払額	△154,579	△137,756
社債保証料の支払額	△3,179	△2,214
借入手数料の支払額	△74,869	△24,757
補助金の受取額	-	74,293
保険金の受取額	8,106	39,392
損害賠償金による収入	493,166	327,179
法人税等の支払額	△801,341	△627,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,054	1,741,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44,105	△269,028
有形固定資産の取得による支出	△636,287	△2,152,329
有形固定資産の除却による支出	△4,180	△19,208
有形固定資産の売却による収入	120	-
貸付金の回収による収入	46	-
敷金及び保証金の差入による支出	△383,679	△566,374
敷金及び保証金の回収による収入	89,150	117,219
預り保証金の受入による収入	23,704	24,504
預り保証金の返還による支出	△67,510	△89,879
定期預金の払戻による収入	230,919	242,945
定期預金の預入による支出	△242,945	△261,969
その他	△85,352	△62,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,120	△3,036,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	339,000	576,000
長期借入れによる収入	1,800,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,279,846	△2,386,407
リース債務の返済による支出	△187,321	△247,861
株式の発行による収入	816,790	-
社債の償還による支出	△110,000	△110,000
配当金の支払額	△147,015	△153,928
自己株式の取得による支出	△31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,575	1,177,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,510	△117,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,253	1,525,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,525,764	※1 1,408,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社アレンザ・ジャパン

従来、連結子会社であった株式会社エイトファームは、平成25年6月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、平成26年2月10日に清算終了したことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定額法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

…定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	6年～39年
・車両運搬具	3〃～6〃
・工具器具及び備品	5〃～20〃

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
銀行預金	135,672千円	135,684千円
投資有価証券	31,249 "	31,504 "
建物	4,136,223 "	4,429,669 "
土地	1,721,627 "	1,721,627 "
敷金及び保証金	57,100 "	45,367 "
たな卸資産 (注)	1,052,285 "	1,058,240 "
計	7,134,159千円	7,422,093千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
短期借入金	717,750千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,436,464 "	1,559,965 "
長期借入金	3,263,836 "	3,886,804 "
預り保証金	333,443 "	314,582 "
保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	205,000 "	135,000 "
買掛金 (一括決済システム(併存的債務引 受方式)の極度額) (注)	2,000,000 "	2,000,000 "
計	7,956,493千円	9,296,352千円

(注) 一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額に対して、たな卸資産を担保に供しております。

(3) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
銀行預金	39,000千円	46,000千円
投資有価証券	1,905 "	2,223 "
計	40,905千円	48,223千円

※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
建物	1,892千円	1,892千円
構築物	506千円	506千円

3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

親会社は、金融機関との間に運転資金及び新規出店の資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	13,150,000千円	14,950,000千円
借入実行残高	7,200,000 "	9,500,000 "
差引額	5,950,000千円	5,450,000千円

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
商品	6,814,137千円	7,326,933千円
原材料及び貯蔵品	126,793 "	116,007 "
計	6,940,930千円	7,442,940千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
車輛運搬具	99千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物及び構築物	一千円	2,395千円
工具器具備品等	36 "	77 "
固定資産撤去費	4,180 "	18,008 "
計	4,217千円	20,481千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用及び賃貸用資産	建物、構築物、土地	福島県、山形県、茨城県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額253,519千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物100,875千円、構築物40,055千円、土地112,589千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、のれん	福島県、山形県、茨城県、埼玉県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,485千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,680千円、構築物9,890千円、工具器具備品4,137千円、借地権9,943千円、のれん5,833千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

※4 受取損害賠償金

受取損害賠償金の内容は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害についての賠償金を計上しております。計上している賠償金の額は、東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を計上しております。また、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
償却資産に係る賠償金	一千円	144,068千円
営業損害に係る賠償金	178,421 "	145,227 "
弁護士費用等	△2,600 "	— "
計	175,821千円	289,296千円

※5 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
店舗照明の発光ダイオード（LED照明）切替に伴う建築物節電改修支援事業費補助金	74,293千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75,145千円	40,618千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	75,145千円	40,618千円
税効果額	△26,300 〃	△14,205 〃
その他有価証券評価差額金	48,844千円	26,412千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3,237千円	1,711千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	△3,237千円	1,711千円
税効果額	1,118 〃	△598 〃
繰延ヘッジ損益	△2,118千円	1,112千円
その他包括利益合計	46,725千円	27,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,434	1,300	—	7,734
合計	6,434	1,300	—	7,734
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)1 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年4月26日を払込期日とする公募増資による増加 1,150千株

平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当増資による増加 150千株

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による41株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年2月20日	平成24年5月19日
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成24年8月20日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,734	—	—	7,734
合計	7,734	—	—	7,734
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成25年8月20日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,338	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	1,754,809千円	1,656,509千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△229,045 "	△248,069 "
現金及び現金同等物	1,525,764千円	1,408,440千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	266,829千円	381,802千円

(2) 重要な資産除去債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
重要な資産除去債務の額	20,207千円	11,287千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成25年4月2日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成25年5月17日開催の定時株主総会の承認のもと、平成25年6月21日をもって、株式会社エイトファームを吸収合併いたしました。企業結合及び実施した会計処理の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業(存続会社)

株式会社ダイユーエイト(ホームセンター事業)

②被結合企業(消滅会社)

株式会社エイトファーム(ハーブ・花・苗事業)

(2) 企業結合日

平成25年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトファームは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイユーエイト

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(事業全部の譲受)

当社は平成25年8月1日開催の取締役会において、当社を譲受会社として、当社の完全子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスが営むリフォーム事業の全部を平成25年8月26日付で譲受けることを決議するとともに、同日付で「事業譲渡契約書」を締結し、平成25年8月26日に事業全部を譲受けました。

1. 事業全部の譲受けの概要

(1) 事業全部を譲受ける目的

当社の主力事業であるホームセンター事業の一環としてリフォーム事業並びにエクステリア関連商品の取扱いを充実させることにより、より質の高いサービスの提供及びより効率的かつ一体的な経営を実現することを目的として、事業全部の譲受けを実施いたしました。

(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①名称 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス

②事業の内容 リフォーム事業

(3) 企業結合日

平成25年8月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業の全部の譲受け

(5) 結合後企業の名称

株式会社ダイユーエイト

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりました営業企画等に係る費用の一部を、全社費用に含めております。これは、新規事業の拡大に伴い営業企画活動が全社の共通基盤であるとの位置付けに基づき、営業企画活動に係る費用について内部報告の集計単位を本部費へ変更したことによるものであります。

第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「ハーブ・花・苗事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年6月21日付で「ハーブ・花・苗事業」を営む連結子会社であった株式会社エイトファームを、当社が吸収合併したことによるものであります。

また、第3四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「リフォーム事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年8月26日付で当社が「リフォーム事業」を営む連結子会社であった株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの事業の全部を譲受けたことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,688,115	764,235	34,452,350	5,483,440	39,935,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25,650	25,650	1,204,871	1,230,521
計	33,688,115	789,885	34,478,000	6,688,312	41,166,312
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,159,746	282,456	2,442,202	△204,141	2,238,060
セグメント資産	17,689,433	2,375,896	20,065,330	2,995,909	23,061,239
その他の項目					
減価償却費	490,104	101,154	591,259	182,249	773,508
のれんの償却額	70,000	—	70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,132,759	3,287	1,136,046	503,063	1,639,110

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,027,045	770,821	34,797,867	6,452,956	41,250,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,040	2,040	1,375,593	1,377,633
計	34,027,045	772,861	34,799,907	7,828,550	42,628,458
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,003,325	301,009	2,304,335	△231,786	2,072,549
セグメント資産	18,595,335	2,235,663	20,830,998	3,991,738	24,822,737
その他の項目					
減価償却費	548,116	95,832	643,948	228,352	872,300
のれんの償却額	70,000	—	70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,038,373	8,572	1,046,945	671,526	1,718,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,478,000	34,799,907
「その他」の区分の売上高	6,688,312	7,828,550
セグメント間取引消去	△1,230,521	△1,377,633
連結財務諸表の売上高	39,935,791	41,250,824

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,442,202	2,304,335
「その他」の区分の利益	△204,141	△231,786
セグメント間取引消去	25,967	△5,024
全社費用(注)	△959,892	△1,047,770
連結財務諸表の営業利益	1,304,136	1,019,753

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,065,330	20,830,998
「その他」の区分の資産	2,995,909	3,991,738
全社資産(注)	2,785,038	3,027,262
連結財務諸表の資産合計	25,846,278	27,850,000

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	591,259	643,948	182,249	228,352	33,034	39,129	806,542	911,430
のれんの償却額	70,000	70,000	570	570	—	—	70,570	70,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,136,046	1,046,945	503,063	671,526	32,813	48,948	1,671,923	1,767,420

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホームセンター事業	不動産事業	計			
減損損失	117,170	135,458	252,628	891	—	253,519

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター事業	不動産事業	計			
減損損失	47,107	—	47,107	34,377	—	81,485

(注) 「その他」の金額のうち、主なものは自転車専門店事業に係る32,454千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター事業	不動産事業	計			
当期償却額	70,000	—	70,000	570	—	70,570
当期末残高	75,833	—	75,833	1,140	—	76,973

(注) 「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	全社・消去	合計
	ホームセンター事業 (注) 1	不動産事業	計			
当期償却額	70,000	—	70,000	570	—	70,570
当期末残高	—	—	—	570	—	570

(注) 1 当連結会計年度において、のれんの減損損失5,833千円を計上しております。

(注) 2 「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	638円89銭	728円37銭
1株当たり当期純利益	90円30銭	105円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	4,946,627	5,647,697
普通株式に係る純資産額(千円)	4,941,145	5,633,193
純資産の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	5,482	14,503
普通株式の発行済株式数(千株)	7,734	7,734
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,733	7,733

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
当期純利益(千円)	676,853	819,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	676,853	819,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,494	7,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、平成26年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成26年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

- ①契約日 平成26年3月31日
- ②借入枠 1,500百万円
- ③契約期間 平成26年3月31日より
平成33年3月31日まで
- ④借入申込期間 平成26年3月31日より
平成27年3月31日まで
- ⑤金融機関 株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社東邦銀行
- ⑥資金用途 長期運転資金
- ⑦担保提供資産 無担保

(役員退職慰労金の廃止及び株式報酬型ストック・オプションの導入)

当社は、平成26年4月2日開催の取締役会において、役員報酬の見直し(再構築)を行うとともに、取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議し、平成26年5月16日開催の第38期定時株主総会に付議することにいたしました。

1. 目的

企業価値の持続的な発展、すなわち株価をより意識した経営を推進する目的で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、株式報酬型のストック・オプションを導入するものです。

2. 内容

(1) 役員退職慰労金の廃止

現行の役員退職慰労金制度を平成26年5月16日開催の第38期定時株主総会をもって廃止し、当該株主総会後も引き続き在任する取締役・監査役に対し、在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を行うことを当該定時株主総会に諮ることといたします。なお、打切り支給の時期は各人の退任後といたします。

(2) 株式報酬型のストック・オプションの導入

当社の企業価値を反映した株価と役員報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストック・オプション(権利行使価格が1円の新株予約権)制度を導入します。この株式報酬型ストック・オプションは役員退職慰労金制度に代わる仕組みとして、当社取締役に対して年額30百万円を上限として割り当てます。当社取締役に対する報酬の総額としましては従来から年額150百万円以内としておりますが、これとは別枠にて株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等について当該株主総会に諮ることといたします。なお、監査役報酬体系は月額報酬のみとし、株式報酬型ストック・オプション制度の対象といたしません。

(3) 当社取締役に対して発行するストック・オプションの内容

① 新株予約権の総数および目的となる株式の種類および総数

新株予約権の個数は、750個を1年間の上限とします。目的となる株式の種類及び数は当社の普通株式75,000株を1年間の上限とします。新株予約権1個当たりの目的となる株式数は(以下「付与株式数」)は100株とします。なお、当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割、株式併合等を行うことにより付与株式数を変更することが発生した場合、当社は必要と認められる調整等を行うことがあります。

② 新株予約権の払込価額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価格を払込金額とします。新株予約権の割当を受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権を相殺するものとします。

③ 新株予約権に行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とします。

④ 新株予約権を行使できる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内で、当社取締役会が定める期間とします。ただし、行使の期間の最終日が当社の休日に当たる場合は、その前営業日とします。

⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については相続による場合を除き原則として認めません。

⑥ 権利行使の条件

新株予約権者は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとします。その他の権利行使の条件については当社取締役会において決定するものとします。

⑦ その他の新株予約権の内容等

上記の詳細並びにその他の新株予約権の内容につきましては、当社取締役会において決定するものとします。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年5月16日予定）

1. 新任監査役候補者

高坂 進（現 公益財団法人日本証券経済研究所常務理事）

梅津 茂巳（現 福島県立医科大学経営・渉外担当理事）

（注）1. 高坂進、梅津茂巳の両氏は、社外監査役候補者であります。

2. 高坂進氏が社外監査役に選任された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出る予定であります。

2. 退任予定監査役

寺島由浩

（注）平成26年5月16日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任予定であります。

3. 就任予定日

平成26年5月16日